



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ネプロジャパン
 コード番号 9421
 (URL <http://www.nepro.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金井 孟
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 大野 博堂 TEL (03) - 5204-6030
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,012	(6.2)	675	(0.8)	687	(4.2)
17年3月期	16,958	(8.0)	670	(153.9)	659	(138.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	314	(20.7)	41,553	06	-	-	17.6	13.3	3.8
17年3月期	260	(133.4)	35,654	32	-	-	18.5	14.4	3.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 7,565株 17年3月期 7,303株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	4,500	00	-	-	4,500	00	34	10.8	1.8
17年3月期	2,500	00	-	-	2,500	00	18	7.0	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	5,268	1,961	37.2	257,033
17年3月期	5,094	1,605	31.5	216,050

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 7,631株 17年3月期 7,431株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 240株 17年3月期 440株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,417	345	108	-	-	-	-
通期	18,051	794	397	-	-	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15,338円 24銭(但し、株式分割を考慮しております。)

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割する決議をしております。1株当たりの予想当期純利益は、平成18年4月30日現在の株式数を基とした分割後の株式数25,893株により算出しております。

※ 上記予想値は、いずれも平成18年4月21日に発表したものと同等であります。ただし、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1 現金及び預金		205,607		208,611		3,004	
2 受取手形		519		17,216		16,697	
3 売掛金		1,709,207		1,679,684		△ 29,523	
4 有価証券		—		30,000		30,000	
5 商品		1,424,753		1,328,967		△ 95,786	
6 貯蔵品		3,022		5,393		2,371	
7 前払費用		53,783		56,264		2,481	
8 繰延税金資産		45,584		47,798		2,214	
9 立替金		1,153		1,141		△ 12	
10 未収入金		56,855		36,091		△ 20,764	
11 その他		39,634		34,797		△ 4,837	
12 貸倒引当金		△ 7,478		△ 1,500		5,978	
流動資産合計		3,532,642	69.3	3,444,468	65.4	△ 88,174	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	314,897		377,029		62,132	
減価償却累計額		186,173	128,723	210,342	166,686	24,169	37,963
(2) 構築物		51,004		50,299		△ 705	
減価償却累計額		34,974	16,029	36,756	13,543	1,782	△ 2,486
(3) 車両運搬具		4,251		4,251		—	
減価償却累計額		1,305	2,946	2,895	1,356	1,590	△ 1,590
(4) 工具器具備品		202,773		242,919		40,146	
減価償却累計額		140,787	61,985	164,869	78,050	24,082	16,065
(5) 土地	※1		48,935		48,935		—
有形固定資産合計			258,619		308,571	5.8	49,952
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,314		17,821		5,507
(2) 電話加入権			3,491		3,491		—
無形固定資産合計			15,805	0.3	21,313	0.4	5,508
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			361,824		456,127		94,303
(2) 関係会社株式			596,834		627,834		31,000
(3) 出資金			20		20		—
(4) 関係会社長期貸付金			—		96,000		96,000
(5) 長期前払費用			5,165		2,445		△ 2,720
(6) 繰延税金資産			156,071		184,727		28,656
(7) 差入保証金			313,502		351,672		38,170
(8) 長期性預金			100,000		100,000		—
(9) その他			217		7,433		7,216
(10) 貸倒引当金			—		△ 53,620		△ 53,620
(11) 投資損失引当金			△ 246,000		△ 278,000		△ 32,000
投資その他の資産合計			1,287,636	25.3	1,494,641	28.4	207,005
固定資産合計			1,562,061	30.7	1,824,526	34.6	262,465
資産合計			5,094,703	100.0	5,268,995	100.0	174,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,779,273		1,084,538		△ 694,735	
2 短期借入金	※4	—		700,000		700,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	307,128		72,320		△ 234,808	
4 一年内償還予定社債		—		100,000		100,000	
5 未払金		303,015		375,625		72,610	
6 未払消費税等		5,879		41,417		35,538	
7 未払費用		69,115		68,671		△ 444	
8 未払法人税等		214,000		173,000		△ 41,000	
9 前受金		13,163		358		△ 12,805	
10 預り金		153,291		131,471		△ 21,820	
11 賞与引当金		30,814		28,853		△ 1,961	
12 短期解約返戻引当金		31,500		30,900		△ 600	
13 その他		4,182		54		△ 4,128	
流動負債合計		2,911,364	57.2	2,807,209	53.3	△ 104,155	
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		△ 100,000	
2 長期借入金		398,420		425,300		26,880	
3 退職給付引当金		38,122		49,716		11,594	
4 役員退職慰労引当金		15,800		—		△ 15,800	
5 預り保証金		25,530		25,350		△ 180	
固定負債合計		577,872	11.3	500,366	9.5	△ 77,506	
負債合計		3,489,236	68.5	3,307,575	62.8	△ 181,661	
(資本の部)							
I 資本金	※2	449,825	8.8	449,825	8.5	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		129,825		129,825		—	
資本剰余金合計		129,825	2.6	129,825	2.4	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		100,268		100,268		—	
2 任意積立金							
特別償却準備金		11,729		13,371		1,642	
3 当期末処分利益		1,023,819		1,317,948		294,129	
利益剰余金合計		1,135,817	22.3	1,431,588	27.2	295,771	
IV その他有価証券評価差額金		—		10,180	0.2	10,180	
V 自己株式	※3	△110,000	△2.2	△ 60,000	△1.1	50,000	
資本合計		1,605,467	31.5	1,961,419	37.2	355,952	
負債資本合計		5,094,703	100.0	5,268,995	100.0	174,292	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			16,958,697	100.0		18,012,277	100.0		1,053,580
II 売上原価									
1 商品売上原価									
(1) 期首商品棚卸高		662,771			1,424,753			761,982	
(2) 合併受入した商品		274,143			—			△ 274,143	
(3) 分割承継した商品		△ 3,078			—			3,078	
(4) 当期商品仕入高		12,494,819			12,835,229			340,410	
合計		13,428,655			14,259,983			831,328	
(5) 期末商品棚卸高		1,424,753			1,328,967			△ 95,786	
差引		12,003,902			12,931,015			927,113	
2 販売手数料		1,846,993			1,740,346			△ 106,647	
3 業務委託費		38,027	13,888,923	81.9	34,011	14,705,373	81.6	△ 4,016	816,450
売上総利益			3,069,773	18.1		3,306,904	18.4		237,131
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		38,008			34,396			△ 3,612	
2 広告宣伝費		131,647			190,228			58,581	
3 役員報酬		94,865			100,419			5,554	
4 給料手当		959,067			1,040,557			81,490	
5 賞与		59,328			58,654			△ 674	
6 法定福利費		136,275			137,815			1,540	
7 賞与引当金繰入額		30,814			28,853			△ 1,961	
8 退職給付費用		14,611			18,666			4,055	
9 業務委託費		110,694			160,993			50,299	
10 賃借料		304,940			320,760			15,820	
11 交際費		8,455			14,520			6,065	
12 旅費交通費		80,171			94,093			13,922	
13 通信費		67,591			83,813			16,222	
14 消耗品費		53,778			77,245			23,467	
15 減価償却費		100,845			92,898			△ 7,947	
16 その他		207,913	2,399,008	14.1	177,084	2,631,000	14.6	△ 30,829	231,992
営業利益			670,765	4.0		675,903	3.8		5,138
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,244			2,777			1,533	
2 店舗開設等支援金収入		3,258			29,388			26,130	
3 業務受託収入	※ 1	5,370			6,020			650	
4 自販機収入		2,278			2,846			568	
5 その他		2,767	14,917	0.1	6,593	47,624	0.2	3,826	32,707
V 営業外費用									
1 支払利息		17,005			16,573			△ 432	
2 支払手数料		8,691			6,878			△ 1,813	
3 株式上場関係費		—			12,405			12,405	
4 その他		382	26,079	0.2	608	36,466	0.2	226	10,387
経常利益			659,603	3.9		687,062	3.8		27,459

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		123,383	123,383	—	—	△ 123,383	△ 123,383
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損		2,445		5,122		2,677	
2 貸倒引当金繰入額		—		48,941		48,941	
3 過年度短期解約返戻引当 金繰入額		25,200		—		△ 25,200	
4 投資損失引当金繰入額		246,000		32,000		△ 214,000	
5 その他		—	273,645	9,020	95,084	9,020	△ 178,561
税引前当期純利益			509,341		591,977		82,636
法人税、住民税及び 事業税		326,961		315,429		△ 11,532	
法人税等調整額		△78,003	248,957	△ 37,800	277,629	40,203	28,672
当期純利益			260,383		314,348		53,965
前期繰越利益			658,763		1,003,599		344,836
合併による未処分利益 受入額			104,672		—		△ 104,672
当期末処分利益			1,023,819		1,317,948		294,129

③ 利益処分計算書(案)

科目	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,023,819		1,317,948		294,129
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額	2,764	2,764	3,645	3,645	881	881
合計		1,026,584		1,321,594		295,010
III 利益処分額						
1 配当金	18,577		34,339		15,762	
2 任意積立金						
特別償却準備金積立額	4,406	22,984	4,176	38,515	△ 230	15,532
IV 次期繰越利益		1,003,599		1,283,078		279,478

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき各事業年度末の要支給額を計上しておりました。 なお、当制度は平成16年3月末をもって廃止しておりますので「役員退職慰労引当金」の残高は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当事業年度より短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていることと、短期解約データの整備に伴い将来の短期解約による返戻金額の合理的な見積りが可能となったことから、期間損益及び財政状態の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は6,300千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益は31,500千円減少しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」は、20,444千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「自販機収入」は当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「自販機収入」は、1,044千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>110,000千円(注1)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>25,931千円(注2)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,935千円(注2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,866千円</td> </tr> </table> <p>(注1)営業保証金として担保に供しております。 (注2)上記物件は、長期借入金8,168千円(うち、 一年内返済予定長期借入金8,168千円)の担保に供しております。</p>	定期預金	110,000千円(注1)	建物	25,931千円(注2)	土地	48,935千円(注2)	計	184,866千円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として担保に供しております。</p>	定期預金	10,000千円		
定期預金	110,000千円(注1)												
建物	25,931千円(注2)												
土地	48,935千円(注2)												
計	184,866千円												
定期預金	10,000千円												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>29,924株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>7,871株</td> </tr> </table>	授権株式数 (普通株式)	29,924株	発行済株式総数 (普通株式)	7,871株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>29,924株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>7,871株</td> </tr> </table>	授権株式数 (普通株式)	29,924株	発行済株式総数 (普通株式)	7,871株				
授権株式数 (普通株式)	29,924株												
発行済株式総数 (普通株式)	7,871株												
授権株式数 (普通株式)	29,924株												
発行済株式総数 (普通株式)	7,871株												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>440株</td> </tr> </table>	普通株式	440株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>240株</td> </tr> </table>	普通株式	240株								
普通株式	440株												
普通株式	240株												
<p>※4 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	<p>※4 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円
借入コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	2,000,000千円												
借入コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	1,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>※1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益 業務受託収入</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5,370千円</td> </tr> </table>		5,370千円	<p>※1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益 業務受託収入</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>6,020千円</td> </tr> </table>		6,020千円
	5,370千円				
	6,020千円				

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 14,609千円 短期解約返戻引当金 12,757千円 賞与引当金 12,479千円 投資損失引当金 94,011千円 退職給付引当金 15,439千円 一括償却資産 2,517千円 減価償却費 46,481千円 その他 12,460千円 繰延税金資産小計 210,757千円 評価性引当額 — 千円 繰延税金資産合計 210,757千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △9,101千円 繰延税金負債合計 △9,101千円 繰延税金資産の純額 201,655千円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 12,146千円 短期解約返戻引当金 12,514千円 賞与引当金 11,685千円 投資損失引当金 112,590千円 退職給付引当金 20,135千円 一括償却資産 5,675千円 減価償却費 48,705千円 その他 25,458千円 繰延税金資産小計 248,911千円 評価性引当額 — 千円 繰延税金資産合計 248,911千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △9,455千円 その他有価証券評価差額金 △6,929千円 繰延税金負債合計 △16,384千円 繰延税金資産の純額 232,526千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.7% 留保金課税 6.2% 住民税均等割 1.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.0% 留保金課税 4.0% 住民税均等割 1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	216,050円00銭	257,033円08銭
1株当たり当期純利益	35,654円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。	41,553円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	260,383	314,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	260,383	314,348
普通株式の期中平均株式数(株)	7,303	7,565

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場の際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>③ 発行価格 1株につき400,000円</p> <p>④ 引受価額 1株につき372,000円</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき314,500円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 239,020千円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 304,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき157,250円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 119,510千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑫ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>(自己株式の処分)</p> <p>① 処分価額 当社普通株式240株</p> <p>② 処分価額 1株につき金372,000円</p> <p>③ 処分価額の総額 89,280千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当事業年度) 1株当たり純資産額 85,677円69銭 1株当たり当期純利益 13,849円80銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 72,016円67銭 1株当たり当期純利益 11,883円69銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更いたしました。</p>

7. 役員の異動 記載が可能になり次第開示する予定であります。